

第1回 下野市地域福祉計画推進委員会 議事録（要旨）

■ 開催日時

平成31年2月28日（木） 午後1時30分～3時30分

■ 開催場所

下野市保健福祉センターゆうゆう館ボランティア室

■ 出席者（委員11名）

林和美委員長、川俣一由委員、津野田久江委員、伊澤正代委員、山田博委員、金島亀夫委員、
鱈淵泰子委員、海老原新子委員、石嶋和夫委員、長谷川清委員、鶴見利夫委員

■ 事務局及び関係職員

下野市社協：小口事務局長、角田次長、小林課長、海老原課長補佐、滋野主幹、桑島主査

〔推進委員会〕

1. 開会

2. あいさつ （林和美委員長）

3. 議題

（1）「第2期下野市地域福祉活動計画」の進捗状況の把握と今後の取り組みの検討について

事務局 基本目標1について資料に基づき説明

長谷川委員 地区社協の役割りと必要性について、市民に理解されているのでしょうか。

地域の福祉は自治会と連携していかないと、地区社協を作るのは大変ではないか？

林委員長 先に組織を作ろうとするといろいろな形で業務が増えてしまう。生活支援体制整備についても、各地区にて違った課題がある。それをどうしたらいいかと協議しながら形を作ることが必要であるので、その為には、市民の意識を醸成して、自分の町を自分たちで作るという意識で、地域の座談会を作ったりしながら、市民主体の地区社協を作り、市民の方に、福祉は行政がやるものという意識ではなく、自分たちで行うものという意識を醸成できるような福祉教育が必要である。

長谷川委員 自治会の加入率が68%である今、自治会の存在感や役割を示すことが必要ではないか。

川俣委員 確かに自治会の加入率は減少傾向にある。それぞれの自治会に於いて色々な問題がある。地区社協の制度を活用しながら、自治会活動も広げていくことも必要であると思う。

鶴見委員 地域支援事業への取り組みのところで、現在は市が担当しているところを今後社協が担当するというので、この取り組みに関して大いに期待したいと思っている。

林委員長 国としては、協議体を地区社協の枠組みで行うのがふさわしいとしていたが、地域によっては、地区社協がないところもあるので、下野市のようにコミュニティを主軸とした地域ごとの取り組みのように、地域の特色によつての取り組みが求められている。

鶴見委員 地区社協という名称については、名称であって各地域で既に福祉活動に取り組んでいる自治会も多い。地域支援事業への取り組みを見ると、社協は労働過剰になってしまうのではないかと危惧していますが、期待しています。

林委員長 地域の助け合いをコーディネートするのが地域支援事業への取り組みとなります。

伊澤委員 現在市内でサロンを行っていると思うのですが、社協に委託になるのですか。

小林課長 こちらもセットで委託を受ける予定となっています。

石嶋委員 2Pの障がい者スポーツ教室に実施について、市のスポーツ振興課もやっているとのことで、二つやっていることで、ありがたいと思っている人もいるのではないかと。

金島委員 私としては、できるだけこういった機会を作っていただきたいと思っている。

長谷川委員 なんでもかんでもやるのではなく、事業の選択は重要であると思う。

林委員長 時間の都合もありますので、次の議題に進みたいと思います。

(2)

事務局 基本目標2について資料に基づき説明

林委員長 主だったものとして4Pの来年度から法人後見事業に取り組んでいくということで、詳細の説明をお願いいたします。

海老原課長補佐 法人後見事業について説明

林委員長 災害ボランティアセンターについては、市の防災訓練時に立ち上げの訓練を行ったのでしょうか？

滋野主幹 説明を行う。

津野田委員 なのはなすみれの統合についての理由について教えてください。

小林課長 現在、すみれ作業所の老朽化の問題があり、市との調整の中で、市の遊休地を活用し移行する予定であります。

小口局長 合わせて説明を行う。

(3)

事務局 基本目標3について資料に基づき説明

林委員長 地区社協整備事業と生活支援体制整備事業についてもボランティア活動者の協力が不可欠であり、特に地域性のある困りごとについて、ボランティアを組織していくことが大切となります。

長谷川委員 社会福祉法の改正により包括的な支援体制の整備が市町村の努力義務となっておりますが、相談支援包括化推進員の配置についてのお考えをお聞かせください。

林委員長 今のお話は市の地域福祉計画に関してのことで、次回作成することとなる地域福祉計画の中で検討することとなります。

石嶋委員 生活困窮の部分で、相談人数は減少しているが相談件数は増加しているとのことについて説明してください。

林委員長 生活保護に至る前の生活困窮者の相談支援とのことで、相談件数が増えているのは、同一人物や家庭で複雑な問題により相談回数が増えていると考えられます。

長谷川委員 この中で認知症やその家族への支援への話があまり出てきていないと思いますが、支援事業の中の対象として拡大するべきではないでしょうか？

林委員長 主に高齢・介護保険計画等の中で議論すべき内容となりますが、今後は地域福祉計画は福祉に関する最上位計画となるので、今後の計画策定の際に盛り込む必要があると思います。

来年は、市の活動計画と共に推進委員会を行うこととなります。

4. その他 (来年度の推進委員会について説明)

5. 閉会